

陸前高田市における住まいの再建推進方策に関する調査研究

[協力機関] 陸前高田住まいの再建を考える会、富士設計室など

背景と目的

- 岩手県陸前高田市では、東日本大震災で被災した地域住民の住宅再建が急務となっています。
- 防災集団移転や土地区画整理事業などの宅地造成が進む一方で、復興需要に伴う住宅生産者の業務量増大、人材不足、資材費高騰など、住宅再建を取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いています。
- 本研究では、住宅再建に係る量的需要に対応するため、地域の生産者、再建希望者、専門家が主体となった住宅再建推進策の検討を行うことを目的とします。

成果

A. 被災世帯の居住動向の把握

- 被災者の住宅再建に係る意向を、アンケート調査により把握しました。
- 被災前、避難生活時及び住宅再建を希望する地域との関係を明らかにし、今後の住宅需要や災害公営住宅整備のニーズを把握しました(図2)。

B. 住宅再建の実態把握と将来推計

- 復興行程表や建築計画概要書の閲覧等から、震災後の住宅再建の実態を把握しました(図3)。
- 各地区の建築位置重心は、震災前に比べ、海岸から離れ、高い標高に移動しており、これまでの復興とは異なり、「津波防災力を高める復興」が進んでいると考えられます(図4)。
- 新築需要が大きく減少すると推計されるなかで(図5)、地域の建築事業者が、社会インフラとしての建築物の維持管理の担い手として存続していくことが重要であり、「つくる復興」から「つかう復興」への転換が求められます。

C. 住宅再建推進体制の構築

- 住宅再建者団体、専門家、地元住宅生産者からなる「住宅再建推進協議会」を通じ、住宅再建の技術支援、情報発信等を行いました(図6)。
- 延べ900件を超える住宅再建相談を受けるなど、住宅再建の推進に貢献しています。

成果の活用

本研究の成果は、「住宅再建推進協議会」を通じ、陸前高田市における住宅再建推進の体制構築及び被災者に対する住宅再建支援に活用されています。

1. 住宅再建希望者への住宅再建にかかる意向調査

- 住宅再建需要及び住宅性能等に対する意向を把握

2. 地元住宅生産者における年間生産可能量の把握

- 住宅生産量や今後の年間生産可能量を把握

3. 住宅の量産・多様化に資する技術及び体制の検討

- 住宅再建推進体制の構築

図1 研究フロー

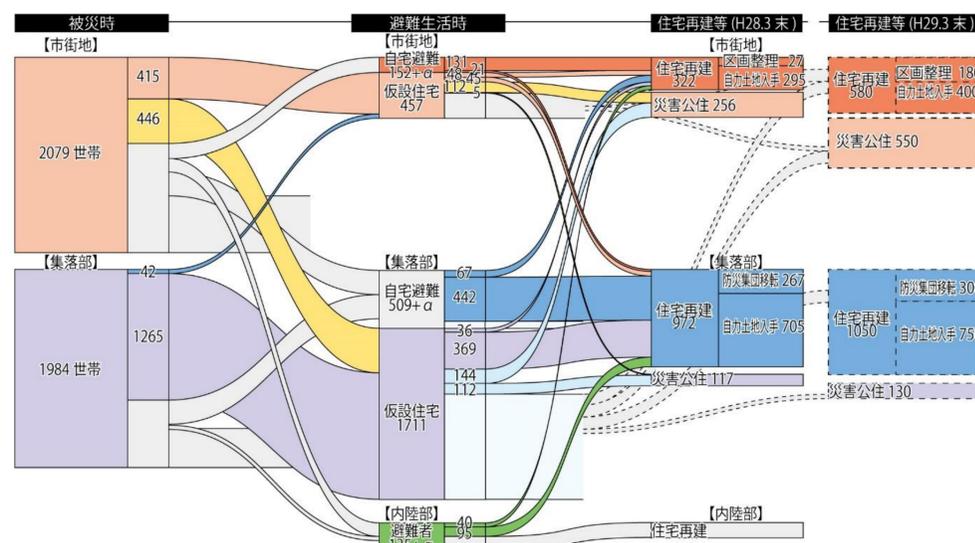


図2 住宅再建の各段階における被災世帯数の推定

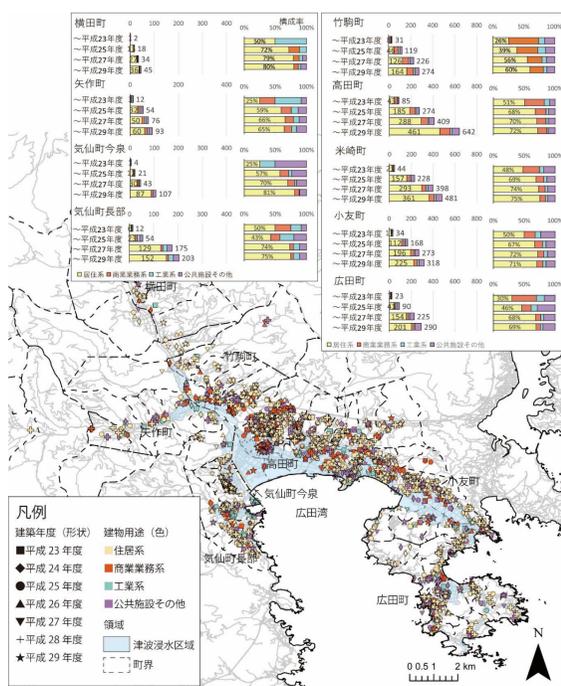


図3 陸前高田市内の地区別・年度別着工状況

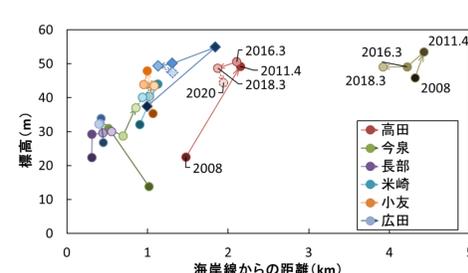


図4 標高と海岸線からの距離の推移

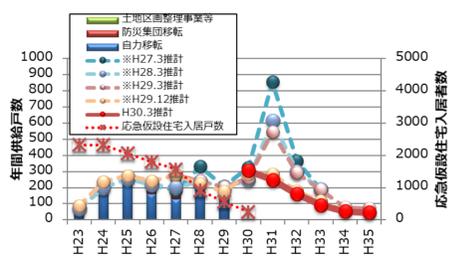


図5 陸前高田内の住宅再建数の推計

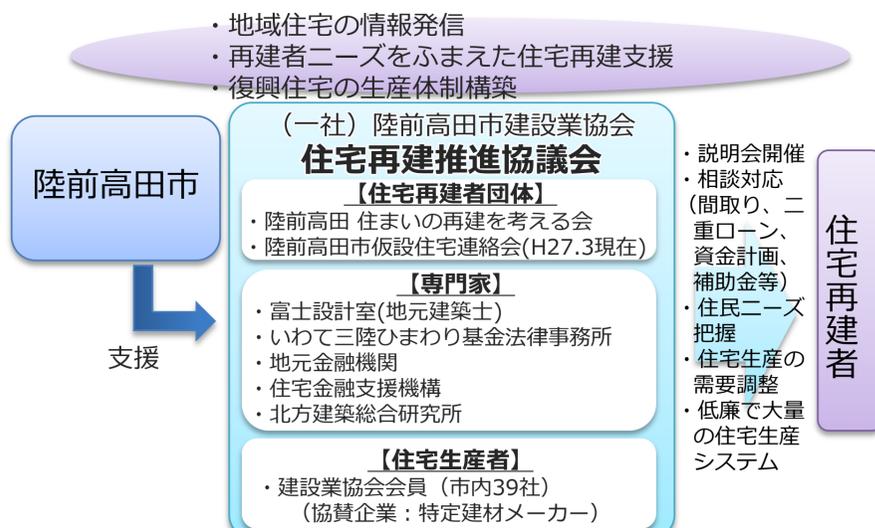


図6 住宅再建推進協議会の体制